

# おうみネット

Ohmi Net | ●発行日 / 2017年12月1日 ●発行所 / 公益財団法人 淡海文化振興財団

## ① 20周年記念特集

これからの市民活動を考える

淡海ネットワークセンター設立20周年記念事業

## 社会の期待に応えるNPOの覚悟

～淡海ネットワークセンター新たな旅立ち～

### 記念講演

<普通に働く> から <普通にNPO> へ  
色々なヒトが様々なカタチで力を発揮する世界

同志社大学社会学部 教授 浦坂 純子さん

おうみの市民と企業が

## ⑥ ともに Grow

20周年 20th Anniversary 記念特集



淡海ネットワークセンター  
設立20周年  
記念事業

本を媒体に、自分の持つ可能性や仲間との連帯感を広げる



### 文化活動

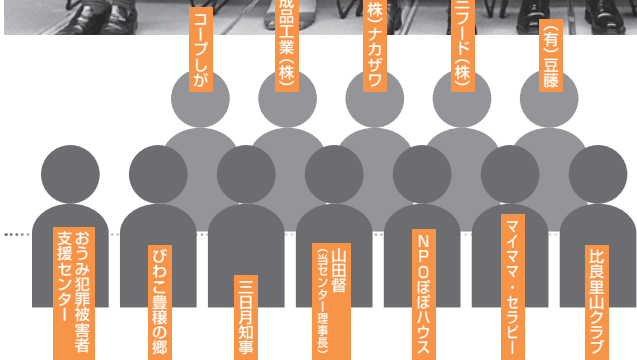
近江八幡  
読書グループ連絡会

## 淡海ネットワークセンター設立20周年記念事業 社会の期待に応えるNPOの覚悟 ～淡海ネットワークセンター新たな旅立ち～



▲表彰式後、未来ファンドおうみの寄付者の皆様と三日月知事と共に記念撮影。「最近はやさしい世の中です。企業としても社会に貢献されている活動に少しでも応援できればと思っています」と企業の方からも応援コメントをいただきました。

# これからの市民活動を考える



淡海ネットワークセンター（公益財団法人淡海文化振興財団）は、本年設立二十周年を迎え、九月二十三日（土・祝）に記念事業「社会の期待に応えるNPOの覚悟～淡海ネットワークセンター新たな旅立ち～」を開催し、設立二十周年を記念した滋賀社会貢献活動知事表彰（二団体）ならびに淡海ネットワークセンター大賞表彰（三団体）の表彰式を行いました。

表彰式の前に山田督当財団理事長の挨拶、続いて三日月知事からは、国連の新たな持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みに都道府県としてはじめて参画することを表明したことを受けて「誰一人取り残されない社会を滋賀県からみんで力を合わせて作ろうという取り組みを始めるところであり、淡海ネットワークセンターが中核になって、県内の活動団体がそれぞれの分野で関わりながら、さらに滋賀県を一緒

に盛り上げていってほしい」との祝辞が述べられました。

その後、表彰団体が活動発表を、記念講演では同志社大学の浦坂純子教授に「普通に働く」から「普通にNPOへ」色々なヒトが様々な力発揮する世界」という演目で講演いただき（内容は二頁～五頁）、二十年の淡海ネットワークセンターの歴史を振り返りながら、これからも県内の活動団体や企業と共にあゆんでいくための方向性を共有する一日となりました。

※ SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標  
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

(外務省ホームページ 2017/10アクセス)  
[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23\\_000779.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html)

# <普通に働く>から<普通にNPO>へ 色々なヒトが様々なカタチで 力を発揮する世界

同志社大学社会学部 教授 浦坂純子さん

記念講演  
Part. 1



浦坂純子(うらさか じゅんこ)さん

## ●プロフィール●

大阪府生まれ。専門は労働経済学。労働市場の流動化を背景に、労働者が生涯にわたって様々な移動を繰り返しつつ持続的にキャリアを形成する過程を、学校、企業、NPO、創業、インターバルなどのキャリアステージを拠点に分析し、社会における適材適所の達成を考究。主著『あなたのキャリアの作り方-NPOを手がかりに』『なぜ「大学は出ておきなさい」と言われるのか-キャリアにつながる学び方』(いずれも筑摩書房)他。(公財) 淡海文化振興財団評議員。

## ●調査について

- 1回目：2004～05年実施 郵送調査  
NPO法人3,495団体・活動者2,200名が回答
- 2回目：2014年実施 WEB調査  
NPO法人2,720団体・活動者4,165名が回答

詳細は、労働政策研究・研修機構による以下の報告書を参照のこと。

- 労働政策研究報告書No.60『NPOの有給職員とボランティア』2006年
- 労働政策研究報告書No.82『NPO就労発展への道筋』2007年
- 労働政策研究報告書No.183『NPOの就労に関する研究』2016年

私は、同志社大学で二十年近くNPOの研究をしてきました。今日は、これまでに行った2回の大規模調査に基づいて、NPOで活動する人、働く人の実態がどのように変化しているのか、またNPO活動がどの程度広がっているのかについて見ていきたいと思います。その結果を踏まえて、何が課題で、どんな支援を必要とし、今後の論点は何かということをご一緒に考えていければと思います。加えて、社会人は生計を立てるために働かざるを得ないのですが、普通に働くことの厳しさが増す中で、その変化がNPO活動に与える影響についても見ていければと思います。

## ■一回目と二回目の調査の比較から

### ●NPO法人の人員構成

一回目の調査ではスタッフの平均人数が約二十五人だったのに対して、二回目の調査では約四十五人に増えており、団体規模が拡大傾向にあ

ることが分かります。内訳を見ると、団体規模の拡大に見合う人員増があった有給の正規職員、非正規職員に対して、役員が構成比を下げた分、ボランティアがそれを上回る増加を示しています。

### ●NPO法人における正規職員の年収変化

一回目の調査から二回目の調査にかけて、年収が高い人で三〇一・二万円から三七八・二万円に、低い人でも一七三・五万円から二一一・一万円に上昇しています。この十年間でNPO法人における正規職員の年収は着実に上昇し、同規模の企業で働く人とほぼ遜色のない水準に到達しています。

### ●NPO法人で生み出される付加価値額

二回目の調査データを用いた山内直人・大阪大学教授の推計によると、NPO法人で生み出される付加価値額は約八・九二一億円であり、「旅館・ホテル」の約九・八六六億円に匹敵する「一兆円産業」に成長しています。

このことから、NPO法人は日本社会の中で無視できない存在感を持ち、相当大きな雇用の受け皿になる力を秘めているといえます。ただし、対価が得やすい保健・医療・福祉や委託事業が多いまちづくり等を手がける団体のほうが有給職員を雇用しやすく、付加価値額の多くを有給職員が生み出している一方で、対価が得にくい農村漁村・中山間地域振興や災害救援、人権擁護等を手がける団体では、ボランティアが付加価値額の多くを生み出しているという違いがあります。

## 第一回目の調査から分かったこと

NPO活動の動機づけには、ボランティア精神や利他心もさることながら、きちんとした処遇改善に向けての努力が有効です。それゆえ、団体は財政基盤を固めて賃金面にしわ寄せしないようにすること、活動者本人が望む形態での活動を保障することが重要になってきます。行政には、社会的意義や需要があっても対価や寄付が得られにくい事業に取り組み団体にに対して、委託事業等を通じた働きかけが求められます。



森絵都さんの『みかづき』は、戦後教育における学習塾の位置づけを題材にした小説ですが、物語の後半で、ある若者が家庭の事情で塾に行けない子どもたちに無償で勉強を教える活動を始めます。そこに多くの子どもたちが参加するようになるのですが、無償のために活動者が疲弊して行き詰ってしまう場面があり、ボランティア精神の限界をうまく表現しているなと感じました。

## 東日本大震災のインパクト

二回目の調査では、阪神淡路大震災がそつで

あったように、東日本大震災もまた日本のNPO活動の転換点となるような影響を及ぼしたのではないかと思ひ、特にNPOでの「働き方」にどのような変化が表れたのかに注目しました。調査の回答者のうち、NPO活動を震災以前に開始した人を〈震災以前〉、以降に開始した人を〈震災以降〉とし、特に震災をきっかけに開始した人を〈震災契機〉と分類して比較しました。

(分析は左頁のグラフを参照)

### ●震災以前・以降・契機の比較

〈震災以前〉は比較的年齢が高く、既婚で介護等の経験もあり、経済的にゆとりがあるので無償、マイペースで活動したいという姿が浮かぶ一方で、〈震災以降〉は「働く」という意識が強いことがうかがえます。特に〈震災契機〉は被災当事者が多く、震災で失職して支援活動からNPOに入ったケースもあり得ることから、よりNPO活動⇨仕事という側面が強まっていると思われる。

### 震災をきっかけにNPOで働く選択肢が根付いた?

NPOを仕事と捉えるようになった一因として、震災の支援活動に注力し、継続するためにも仕事として取り組みたいという希望があると考えられます。しかし、復興が進んでも活動を続けられるか、復興支援金がなくなっても有給職員の雇用が保障できるか等の懸念もあります。

近年、若者を中心に「人の役に立つ仕事」がした

## 2017年度滋賀社会貢献活動知事表彰

### 豊かな自然を取り戻すため持続可能な活動を展開

認定特定非営利活動法人 **びわこ豊穰の郷**

赤野井湾の水質改善と豊かな生態系、ふるさとの再生などを目的とし、1996年に豊穰の郷赤野井湾流域協議会として活動を開始。

2004年にNPO法人取得、2014年に認定NPO法人となる。目田川のモデル河川づくり、赤野井湾クリーン大作戦、



オオバナミズキンバイ除去活動、市内河川の水質調査、子どもを対象とした「水辺の楽校」や「赤野井湾探検会」などの自然観察事業、水生生物調査等に取り組んでいる。

また、守山市ほたるの森資料館を運営するほか、イベント「守山ほたるパーク&ウォーク」を実施。素晴らしい琵琶湖を守るため持続可能なNPOを目指し活動を展開している。



▲理事長の  
金崎いよ子さん

### 犯罪被害者支援で先進的な事業展開に取り組む

認定特定非営利活動法人 **おうみ犯罪被害者支援センター**

2000年に全国16番目の支援センターとして守山市に開設。2008年、大津市に移転。犯罪被害者やその遺族に対する電話・面接相談から直接的支援へと活動範囲を広げながら先進的な事業展開に取り組んできた。

2014年に性暴力被害者を総合的にケアするホットライン「SATOCO」を立ち上げ、24



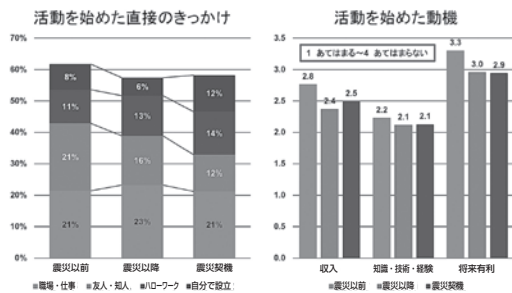
▲相談件数の推移

時間365日被害者に対応できる体制を構築。相談件数は年々伸び続け、2016年には都道府県の人口比率で全国第一位となる。専門的な厳しい訓練を受けたボランティア相談員が対応。そのお気持ちから聞かせていただき、裁判所や病院等への付き添い、亡くなられた方へはお花やお手紙も届けている。今年度は県と民間との協働事業で県内6か所の巡回相談・パネル展示会を実施し、センターの活動のさらなる拡大に努めている。



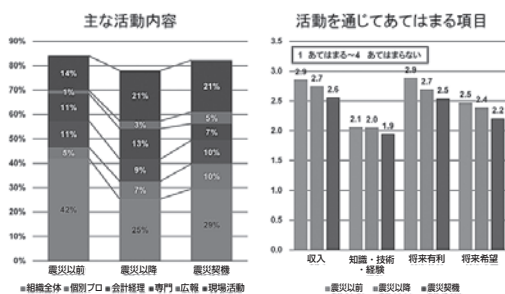
▲事務局長の  
松村裕美さん

## ● 活動を始めた直接のきっかけ・動機



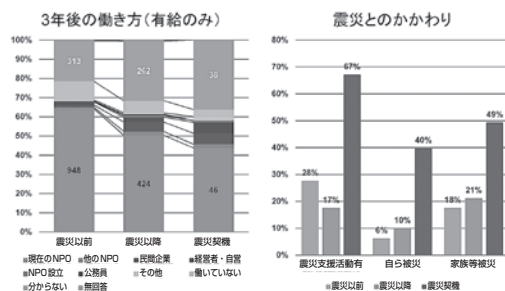
<震災以前>は人づてで活動をしているのに対して、<震災以降>はハローワークを通じての公募、<震災契機>は自分で設立した人が増えています。また、「収入を得るため」「新しい知識や技術、経験を得るため」「将来働く際に有利な経験を得るため」という動機が<震災以降・契機>に目立っています。

## ● 主な活動内容



<震災以前>に比べると、<震災以降・契機>はより幅広く、多種多様な活動に従事しています。NPO活動を経験や知識、技能を身につける手段として捉え、経験の幅を広げること心掛けているのかもしれない。

## ● 三年後の働き方(有給職員のみ)



<震災以前>は「現在のNPO法人で継続して働いている」「働いていない」「分からない」に絞られるのに対して、<震災以降・契機>は様々な進路を想定しているとはいえ、不確実性も大きく見通しが立っていません。

「い」という意識が強まっています。その気持ちを企業やNPOが活かせるかどうかは鍵です。NPOの社会的認知度は高まり、法整備や行政・企業等との協働も進んでいます。インターネット経由の寄付等、支援のプラットフォームも充実し、環境面での変化には目覚ましいものがあります。その結果、多様な人が多様なスタンスでNPOに関わるようになり、NPOで「働く」ということも一つの選択肢として根付いてきているような気がします。

**色々なヒトが様々なカタチで力を発揮するNPOとなるために**

NPO活動の原動力をボランティア精神や利他心に求めるだけでは、いつか限界が訪れます。それを克服するためには、活動者のニーズに応えることが重要です。また、今の若者には、働き、結婚して家庭を持ち、定年を迎えるとい

う普通の生き方が難しくなっています。過労死・過労自殺等の問題が叫ばれる中、働き方や社会との関わり方の多様性が、社会全体にもっと受容され、理解される必要があると思います。

この春公開された『ちよっと今から仕事やめてくる』という映画のパンフレットに寄稿する機会を得ました。主人公がブラック企業で自殺寸前まで追い詰められた後、途上国の子どもたちに勉強を教える活動で再出発するのですが、この結末は原作本とは異なっています。この点に深く感じ入り、「これまた夢物語のようだが、実はそうでもない。自分らしい椅子を会社以外に見出し、かけがえない自分と自分の良さを社会に活かしている人は大勢いる」と書きました。私たちに「会社を辞めたら終わり」「この道しかない」という価値観が根強くあります。この呪縛からどう逃れるのが、これからの課題になるのではないのでしょうか。

## 淡海ネットワークセンター大賞表彰

### 産後の女性の悩みの相談から「ゆりかごタクシー」へ発展

認定特定非営利活動法人 **マイママ・セラピー**

不安や悩みを抱える産後女性に、保健師の専門性を生かした支援をと、2000年に任意団体として活動開始。年間1100件ものメール相談に一人に対応するなど大きな反響を得る。

2008年、おうみNPO活動基金の助成を受け、0歳児を抱える母親を対象に、不安や心配ごとを解決する健康教室や健康相談を実施。一人で始めた活動に仲間が集まり、思いが共有され組織となり、仕組みを社会の中に提案できるまでになった。2013年には未来ファンドおうみの助成を受け、妊産婦が安心して利用できる「ゆりかごタクシー」の運行を大津市でスタート。2015年には県下全域で運行を実現させた。



▲0歳児親子講座



▲理事長の押原泰代さん

### 子育てと介護の2本柱で三世代が集う居場所づくりを実現

認定特定非営利活動法人 **NPO ぼぼハウス**

「誰もが生きていて良かったと思えるまちを作りたい」という思いから1999年に活動を開始。次世代を担う子どもたちが高齢者を支える強い人に育つようにという思いから、高齢者支援事業と子育て支援事業の2本柱で活動を展開してきた。2001年にNPO法人取得。おうみNPO活動基金の助成を受け、親子で集う「ぼぼクラブ」を彦根市内6か所に拡充。また、希望の場所へ向かう「ぼぼクラブキャラバン隊」を展開し、遊びを通じて親子が向き合う場を提供してきた。その他、活動は障害児通所施設の運営や三世代が集う彦根市北老人福祉センターの指定管理運営に10年間携わるなど多岐に渡っている。



▲子どもと高齢者がともに楽しむ場づくり



▲副理事長の福井久美子さん

記念講演  
Part.2

意見交換



参加者

大学生の方々が活動に参加され、「こういう風なところで就職できたらいいなあ」と言ってくれますが、まだ有償で働ける人は誰もいない状況です。NPOはどのような役目で若い人たちを支えていくことができるでしょうか。今、教育現場ではNPO活動に触れることが増えてきているので、若い人たちの捉え方も変わってきています。NPO活動の経験がある人とならないではキャリアの選択肢が違ってくると思うので、ぜひ学校と連携をとって、これから様々な可能性を持つ若者世代に「種まき」をしていただけたら有難いです。

浦坂先生

参加者

学生・若い人のNPOやボランティアに対する考え方はどうですか？

浦坂先生

活動に触れる機会に恵まれた学生が一定の刺激を受けているのは事実です。ただ現状は新卒一括採用なので、ここできなかなか冒険できず、初めからNPOを就職先に選ぶのは難しいですね。でも何年後かにキャリアを見直すにあたって選択肢が広がれば、それが「種まき」の成果といえるのではないのでしょうか。

参加者

アメリカでは一、二年NPOで働いてキャリアを積んだ後、企業で働くという道がありますが、日本で企業が採用システムを変えない限り、このようなキャリアの積み方は難しい

浦坂先生

と思うのですが、どうお考えですか。

企業側からもボランティア参加を推奨する等、社会貢献活動に関わる動きが出てきています。活動に触れたことでNPOに転身する人もいるので、今後については肯定的に見ていきたいですね。また参加者の裾野が広がり、様々な人が関わることで、活動そのものが豊かになることも期待できると思います。

浦坂先生

NPO活動をされている立場から、多様な考え方やスタンスを持った人が関わることをどう思いますか？

活動しやすい方を取るか、先の展望を取るか、だと思えますが、出来るだけいろんな人に来てもらった方が、法人としては伸びしろがあるように思います。事業をする中で、ビジネスの知識やスキルを持った人材が集まってくるというのなあと最近思っています。

参加者

私たちは後から参加してきた自分なりの志を持った人と組織としての思いにギャップがあり苦労しました。組織としての考えをみんなに理解してもらい、広げていくというスタンスの方が行政や社会に理解が得られ、動きやすいと思います。

参加者

浦坂先生より

多くの人が活動に加わるようになれば、考え方やスタンスの違いで苦労する部分が増えるかもしれません。NPOとしての理念や、こういう人に来て欲しいというメッセージを積極的に発信していくことが、今後は重要になってくるのではないのでしょうか。



淡海ネットワークセンター大賞表彰

里山保全活動に収益事業を組み込み両輪で活動

一般社団法人 比良里山クラブ

大津市比良地域の里山保全活動をテーマに2003年、任意団体として活動を開始。2009年に一般社団法人となり、非営利事業と収益事業の両輪で活動に取り組んでいる。

非営利事業として里山保全活動(手入れ、啓発イベント、子どもの自然体験事業「キッズクラブ」等)、収益事業として、獣害(イノシシ、猿、鹿)を受けない赤シソを育て、それを原料にした安全安心なシソジュース「Hira Perilla(ヒラペリラ)」を商品化、



▲収益の柱となる赤シソジュース「Hira Perilla(ヒラペリラ)」



▲代表理事の三浦美香さん

製造販売量は増え続けている。原料の赤シソ収穫量の増加が課題で、獣害のある農家や団体への呼びかけ、メーカーとの信頼関係確立等、県外・海外を視野に活動を広げている。

今後に向けて

県下のNPO等のご活躍により、この20年の間に地域や社会の課題が解決され豊かな地域づくりに発展してきました。淡海ネットワークセンターとしては、この大きな節目を契機として、これからの市民活動がより充実し継続可能なものとなるよう、NPO活動にかかわる人材育成、資金確保の方法等、今までの支援内容に加えて、時代の変化に的確に対応し課題解決につなげていくため、これまで以上に多様な人々との協働が必要だと考えています。そのために県域の中間支援組織として、心新たに先駆的な取り組みに注力してまいります。

## 未来塾の活動が実を結び 切り開かれていった人生



おうみ未来塾 第1期  
セブン・ドロップス  
広実 照美(ひろさね てるみ)

欠席すると「何故か損した気持ち」になった「おうみ未来塾」でした。

3人の子育てに専念していた専業主婦だった私が、偶然にも市嘱託の公民館社会教育指導員となり、そこで、地域で地道に活動する多くの人との出会いがありました。

指導員として、時には活動仲間の一員として地域活動にも参加し、教えられ、協力し、課題発見、課題解決策など、共に汗を流し活動する満足感を得ました。

そんな時、淡海ネットワークセンターの「地域プロデューサー養成講座 未来塾」のお誘いを受け、1期生としての活動がスタートしたのです。

1期生の仲間との環境を切り口とした地域づくり「セブンドロップス」の一員としての活動は、今の私の活動に大いに影響を与えてくれました。

守山にも活動団体の支援や情報提供、交流等の活動拠点となる施設設置に向けた「ふれあいネット」としての活動が実を結び、守山市民交流センターが設置されました。

様々な人との出会いから想いを共有する仲間としてのつながり、苦しみも喜びも分かち合える行動が、自分が想像もしていなかった人生が切り開かれました。

不思議なことに、今は市民交流センターの所長としての職務についています。

今も、それぞれの仲間との活動の継続、職務として市内の活動団体の充実、支援と、まだやれる活動があり、与えられる仕事がある喜びと良き人との出会いに感謝する日々です。

# ともに Grow

県内で活躍するNPOや  
社会貢献企業を  
レポート!

## 市民 ● 文化活動

2017年度 湖国文学活動応援むらさき基金助成団体

### 近江八幡読書グループ連絡会



▲「始末して、おきばりやす〜八幡商人、妻たちの着物展」

代表●小椋ふじ子(おぐら ふじこ)  
設立●1967年1月  
会員●80名  
連絡先●近江八幡市中小森町95-11  
TEL: 0748-33-1889

## 本を媒体に、自分の持つ可能性や 仲間との連帯感を広げる

近江八幡市の主婦を中心とした読書活動は昭和二十八年にまでさかのぼります。当時、商店の多いこの地域では、女性が「本を読むくらいなら家事に励みなさい」ともいわれる時代でした。そんな折、市内の読書グループが主体となって集まり、近江八幡読書グループ連絡協議会が発足したのは昭和四十二年。当時の図書館長の勧めもあり、横のつながりを強めようと立ち上げられたのが始まりです。近江八幡で読書運動が発端であったのは、すでに明治六年に私立文庫が設置されていたことや、近江商人が商売だけでなく、文化や町の繁栄のために尽くしてきたこと、また図書館と市民との関わりも大きく影響しています。

その歴史ある読書グループが主催し、九月十九日から九月二十四日まで「始末して、おき



▲「八幡商人の妻たち暮らしの知恵と美」

ばりやす〜八幡商人、妻たちの着物展」が近江八幡図書館で開催されました。最終日の近江八幡市立資料館元館長の河内美代子氏による講演会「八幡商人の妻たち暮らしの知恵と美」では、九十一名の参加者で会場があふれ、八幡商人を支えた女性たちを通して質素儉約に励みながらも心豊かな暮らしづくりが着物や小物から学べました。展示会の来場者も三百三十七名と、地域の歴史や文化への関心が高いことを物語っています。配布される資料には着物の名称が丁寧にひとつひとつ説明され、来場できなかった方から「勉強したいので資料がほしい」「展示品ひとつひとつのストーリーをまとめて一冊の本にしてはどうか」という要望もきています。

「歴史・文化を後世に残すことが役目」だと語られるとおり、「月に一度、同じ本を読み、感想を言い合う」会と「文学散歩」で深めた文学を、これからも地域の独自性として新しい地域づくりへ活かしていけることを期待しています。

(淡海ネットワークセンター 安藤 純子)

募集

2018年度未来ファンドおうみ助成事業の募集

未来ファンドおうみ助成事業の募集が始まります。募集にかかる説明会を開催します。多くの方のご参加・ご応募をお待ちしています。

助成事業

- ①おうみNPO活動基金助成
- ②びわこ市民活動応援基金助成
- ③びわ湖の日基金助成
- ④積水化成品基金助成
- ⑤笑顔あふれるコープしが基金助成
- ⑥ナカザワNEOフレンドシップ基金助成
- ⑦げんさん食育NPO基金助成
- ⑧湖国文学活動応援むらさき基金助成
- ⑨びわ湖源流の木遣い応援もえぎ基金助成

応募受付期間

2017年11月21日～2018年1月16日  
1月16日(火) 17時 必着

説明会

- 草津会場／草津市立まちづくりセンター  
12月1日(金) 18:00～19:30
  - 大津会場／淡海ネットワークセンター  
12月2日(土) 10:00～11:30
  - 米原会場／米原公民館  
12月5日(火) 15:00～16:30
  - 水口会場／自主活動センターきすな  
12月12日(火) 14:00～15:30
  - 今津会場／今津東コミュニティセンター  
12月15日(金) 18:00～19:30
  - 大津会場／淡海ネットワークセンター  
12月19日(火) 10:00～11:30
- ※詳しくは、当センターホームページをご覧ください。(担当：北村)

お知らせ

特別非営利活動促進法(NPO法)の一部改正への対応は進んでいますか？

すべてのNPO法人が対象です

- ※下記1・2の施行日は平成29年4月1日
1. 事業報告書等の備置期間が5年間に延長
  2. 申請等の書類縦覧期間が1か月間に短縮
  3. 内閣府NPO法人ポータルサイトにおける情報提供の拡大(平成28年6月7日施行)
  4. 貸借対照表の公告 **※施行日未定**
    - 1) 毎年度、貸借対照表を公告することとなり、「資産の総額」の登記は不要。**※ただし、本規定施行日までは、「資産の総額」の登記が必要です。**
    - 2) 公告方法・公告期間
      - ①官報に掲載(年度毎)
      - ②日刊新聞紙に掲載(年度毎)
      - ③電子公告(法人HP等)(約5年間)
      - ④公衆の見やすい場所に掲示(1年間が想定されており、内閣府令で規定予定)
    - 3) 現在の公告方法とは別の方法で貸借対照表を公告する場合は、定款変更が必要

【定款記載例】

(公告の方法)

- 第〇条 この法人の公告は、この法人の掲示場に提示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、〇〇に掲載して行う。
- ※下線部については、下記記載例を参照。
- ①官報：「官報に掲載して行う。」
  - ②日刊新聞紙：「〇〇県において発行する〇〇新聞に掲載して行う。」
  - ③電子公告：

【法人のホームページの場合】

「この法人のホームページに掲載して行う。」

【内閣府NPOポータルサイトの場合】

「内閣府NPOポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。」

【滋賀県協働ポータルサイトの場合】

「滋賀県協働ポータルサイト(NPO法人の貸借対照表の公告)に掲載して行う。」

④ 主たる事務所の公衆の見やすい場所：

「この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。」

4) 定款変更の時期

※施行日を平成30年10月1日と仮定した場合

- ① 3月末決算(総会の開催が6月頃)
  - ◆平成30年6月開催の総会で議決
- ② 9月末決算(総会の開催が12月頃)
  - ◆平成29年12月開催の総会で議決

※公告方法変更による定款変更は、所轄庁(滋賀県)への届出が必要となります。

認定・仮認定法人が対象です

1. 役員報酬規程等備置期間が5年間に延長
2. 海外送金等に関する書類は毎事業年度1回の事後提出
3. 「仮認定」NPO法人の名称が「特例認定」NPO法人に変更

編集後記

NPO団体の皆さまが、ひとつひとつの課題に対して真心を込めて取り組まれてきた活動がとも伝わる記念事業でした。日本で代表的なサーバントリーダー賀川豊彦氏のように、立ち上げられたそれぞれの強い想いと実践の中から実を結んだ結果は、これからの事業や活動へ希望を与えてくれるのではないのでしょうか。記念事業当日、ご参加の皆さまといただいた「Hira Perilla」もとても美味しかったです！

(淡海ネットワークセンター 安藤 純子)

おうみネット 104

●2017 冬号●



Ohmi Network Center  
淡海ネットワークセンター  
公益財団法人 淡海文化振興財団

淡海ネットワークセンターは、県内の市民活動、NPOをサポート・ネットワークしています。

- 〒520-0801 大津市におの浜1-1-20  
ピアザ淡海2階
- TEL 077-524-8440 ■ FAX 077-524-8442
- <http://www.ohmi-net.com>
- E-mail:office@ohmi-net.com
- 開館日／市民活動ふらっとルーム：火～土曜日(火～金曜日の祝日は休館)  
事務所：火～日曜日

●情報交流誌「おうみネット」は登録いただいている県内外の団体・個人のほか、次のところに配布しています。(50音順)

関西アーバン銀行、京都信用金庫、県内公民館、県内公立施設、県内市民活動支援センター、県内社会福祉協議会、県内市役所・役場、県内図書館、県内中学校・高校・大学、滋賀銀行、滋賀県信用組合、滋賀県庁、生活協同コープしが、他

市民活動・人・企業との出会い広がる情報交流誌「おうみネット」掲載広告募集中!

- ★発行部数10,000部
- ★県内外の配布先約2,000カ所
- ★1枠(横9.3cm×縦3.5cm)15,000円



詳細は、当センターまでお問い合わせください!

おたがいさまがつながり、活きる。

未来ファンド 個人の気持ち、企業のCSR  
おうみ 様々な“志”を地域を支える市民活動へ、しっかりつなぎます。

寄付をお考えの方、詳しい内容を知りたい方は、淡海ネットワークセンターにお気軽にお問い合わせください。



この印刷物は大豆油インキを包摂した植物油インキを使用しています。